

# 新卒者雇用について

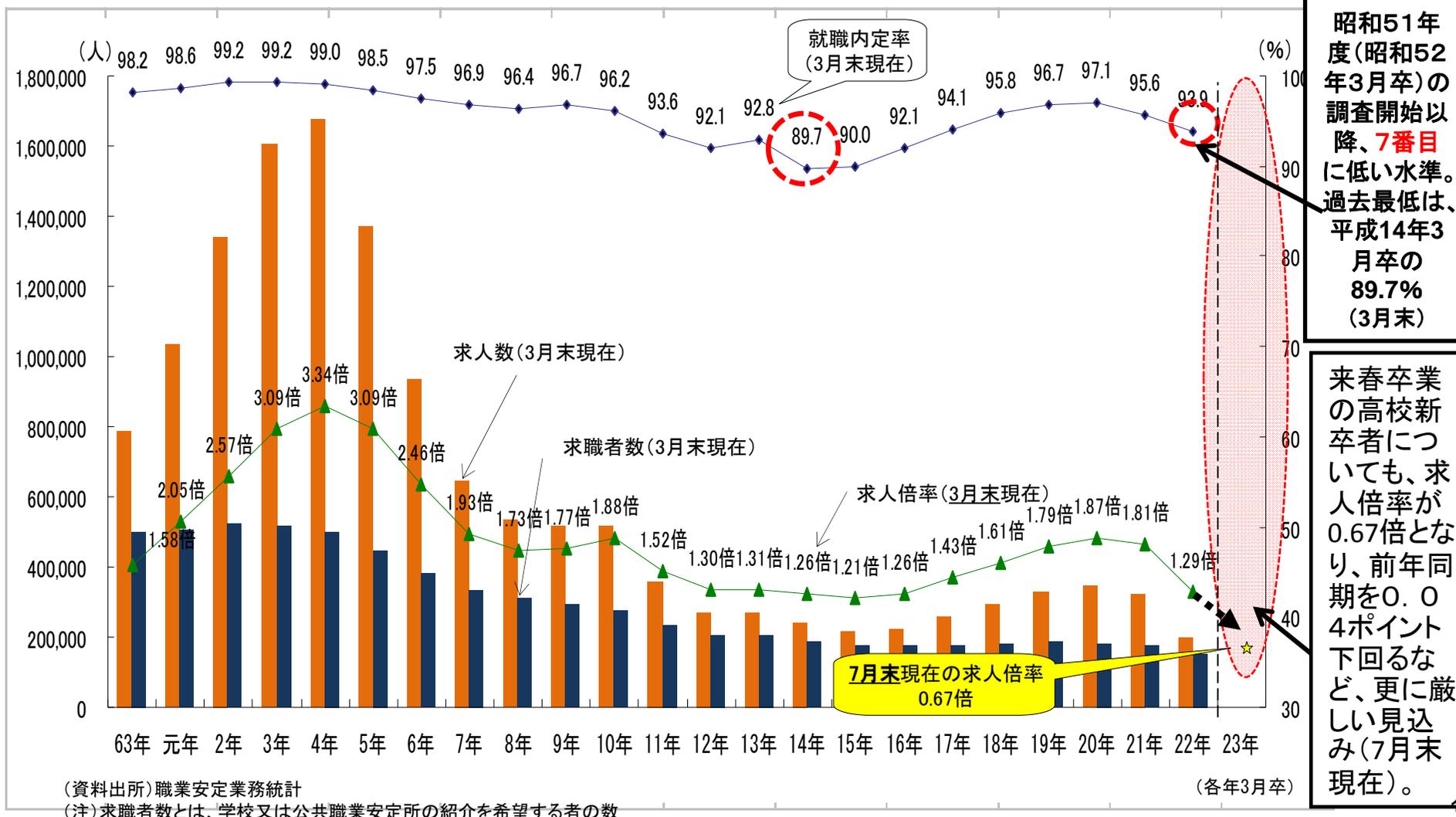
成長戦略実現会議

平成22年11月8日(月)

# 新規高校卒業者の求人・求職状況の推移

- 今春の新規高卒者の就職環境は、厳しい状況（3月末現在）。
  - ・ 就職内定率は93.9%。前年同期差は1.7ポイント減。
- 来春の新規高卒者の就職環境も厳しく、平成22年3月卒よりも下がる見込み。

新規高校卒業者の求人・求職状況の推移



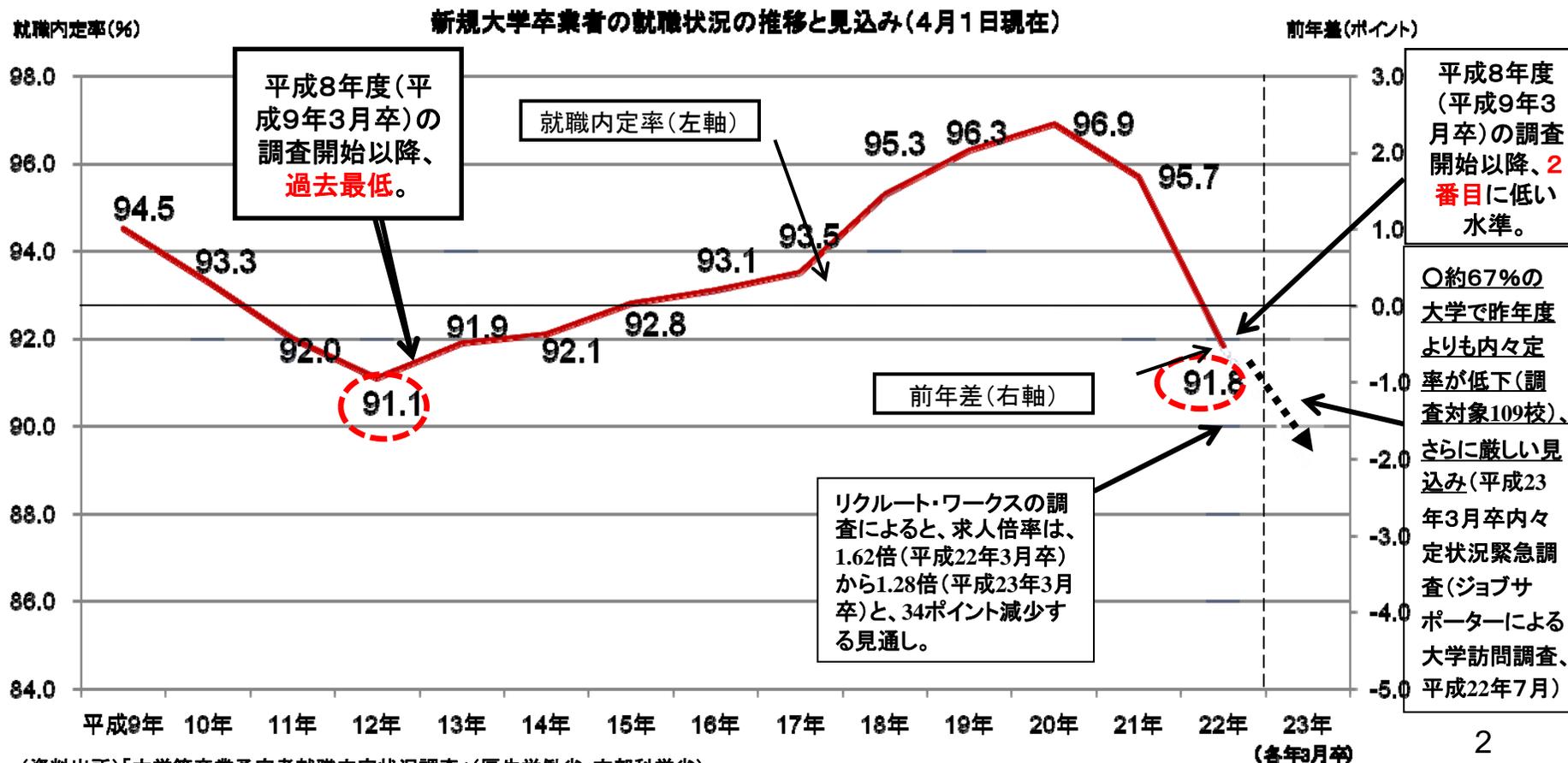
昭和51年度(昭和52年3月卒)の調査開始以降、7番目に低い水準。過去最低は、平成14年3月卒の89.7%(3月末)

来春卒業の高校新卒者についても、求人倍率が0.67倍となり、前年同期を0.04ポイント下回るなど、更に厳しい見込み(7月末現在)。

# 新規大学卒業者の就職状況の推移と見込み

- 今春の新規大卒者の就職環境は、厳しい状況（4月1日現在）。
  - 就職内定率は91.8%。前年同期差は3.9ポイント減。
  - （参考）就職内定者数（推計値）は34万4千人で、2月1日現在から2万人増加。
  - （注：学校基本調査（速報値）により卒業予定者数を推計した上で、就職内定者数を推計）
- 来春の新規大卒者の就職環境も厳しく、平成22年3月卒よりも下がる見込み。

就職内定率は、平成8年度（平成9年3月卒）の調査開始以来最悪の可能性も。



(資料出所)「大学等卒業予定者就職内定状況調査」(厚生労働省・文部科学省)  
 (注)内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

## 未就職卒業者と未卒業者数の推移

- 今年3月末に、就職を希望しながらも就職が決まらないまま、卒業した者は、平成11～15年頃に次いで多い。
- 大学4年次学生数と卒業者数を比較すると、平成22年3月に卒業しなかった学生数は、対前年比で1万8千人強増加した。
- 大学等・高校卒業者の就職状況調査  
(大学等:4月1日時点、高校:3月末時点)

## ○大学の学生数・卒業者数推移

文部科学省「学校基本調査」

	未就職卒業者数(万人)		
	合計	大学等	高校
平成8年度(H9. 3卒)	6.7	5.8	0.9
平成9年度(H10. 3卒)	6.6	5.6	1.0
平成10年度(H11. 3卒)	8.9	7.4	1.5
平成11年度(H12. 3卒)	10.4	8.8	1.6
平成12年度(H13. 3卒)	9.4	8.0	1.4
平成13年度(H14. 3卒)	9.4	7.5	1.9
平成14年度(H15. 3卒)	8.6	6.9	1.7
平成15年度(H16. 3卒)	7.0	5.6	1.4
平成16年度(H17. 3卒)	6.2	5.2	1.0
平成17年度(H18. 3卒)	4.7	4.0	0.7
平成18年度(H19. 3卒)	3.9	3.3	0.6
平成19年度(H20. 3卒)	3.6	3.1	0.5
平成20年度(H21. 3卒)	4.4	3.7	0.7
平成21年度(H22. 3卒)	7.5	6.6	0.9

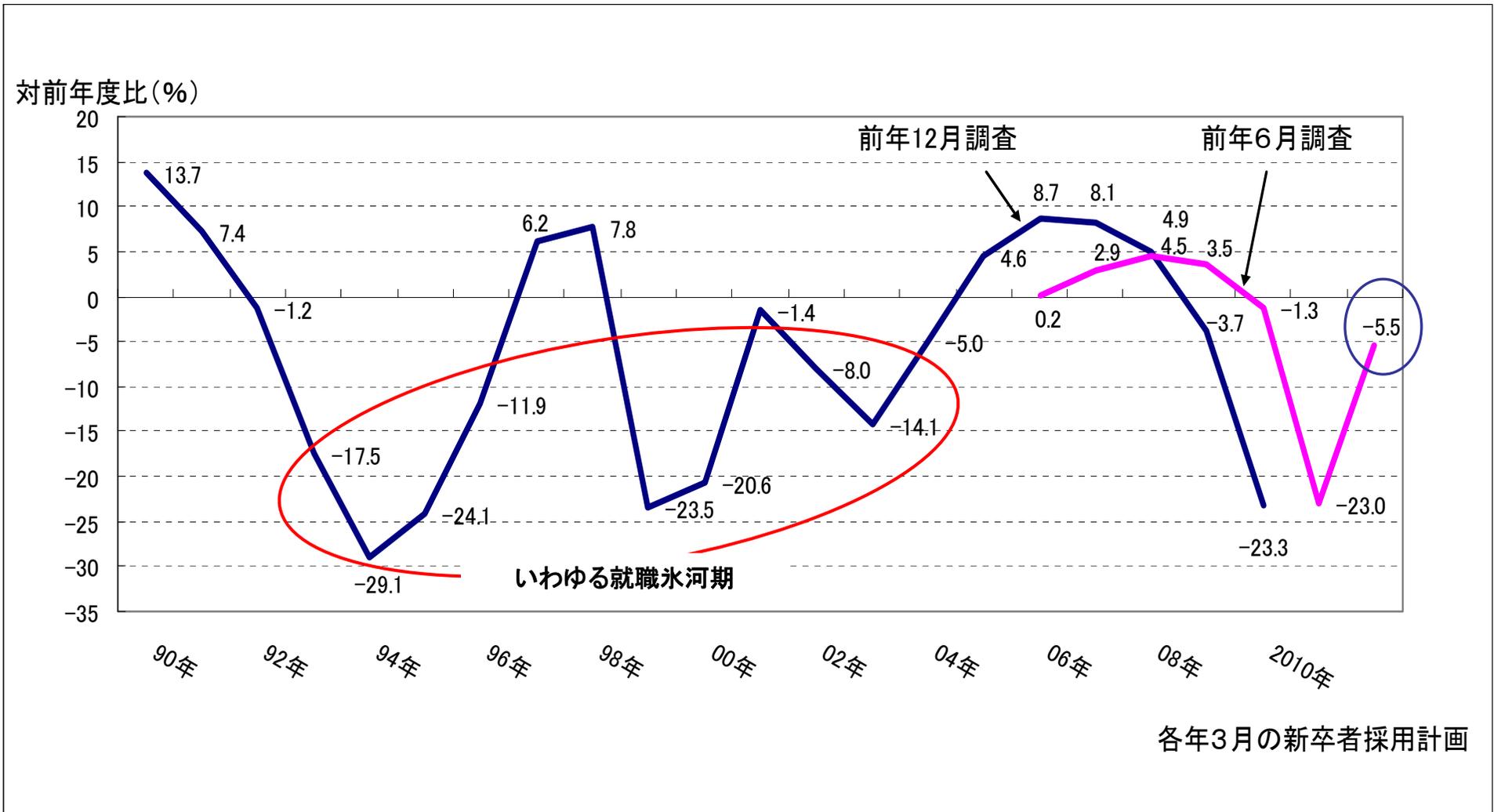
	①4年次学生数	②卒業者数	差(①-②)(※1)
平成11年度(H12. 3卒)	609,624	515,011	94,613
平成12年度(H13. 3卒)	620,331	522,344	97,987
平成13年度(H14. 3卒)	627,122	525,809	101,313
平成14年度(H15. 3卒)	625,739	523,631	102,108
平成15年度(H16. 3卒)	633,572	529,102	104,470
平成16年度(H17. 3卒)	637,056	531,224	105,832
平成17年度(H18. 3卒)	641,257	538,137	103,120
平成18年度(H19. 3卒)	638,932	539,459	99,473
平成19年度(H20. 3卒)	637,212	538,323	98,889
平成20年度(H21. 3卒)	643,953	545,057	98,896
平成21年度(H22. 3卒)	646,757	529,789	116,968

※1 …休学・留年等が考えられるが、内訳は不明

※ 「大学等卒業予定者就職内定状況調査」(厚生労働省・文部科学省)等より作成

## 新卒採用計画について

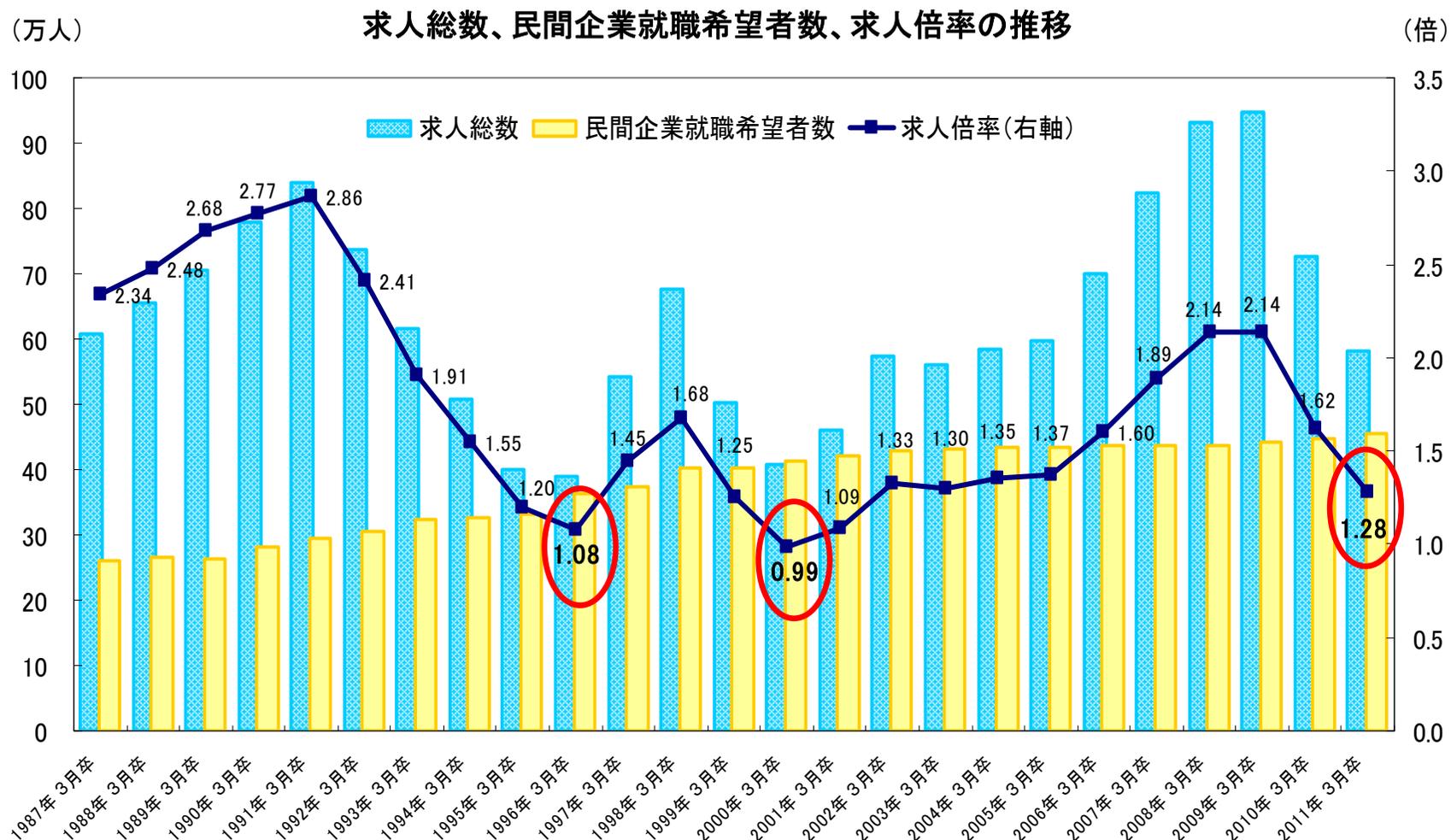
- 2011年3月卒の新卒採用計画は、対前年度比 5.5%減となっており、新卒者の採用は引き続き厳しい状況にある。



# 大卒者(大学生・大学院生)就職市場の需給バランス

○ リクルートワークスの調査によると、2011年3月卒の民間企業の求人総数は、前年比19.8%のマイナス(72.5万人→58.2万人)となる一方、学生の民間企業希望者数は、前年比1.9%のプラス(44.7万人→45.6万人)となった。

○ 厳しい経済環境が続くものの、今年の求人倍率(1.28倍)は、1996年3月卒(1.08倍)や2000年3月卒(0.99倍)の就職難とされている時期ほどには、落ち込まない見通し。



(資料出所)リクルートワークス研究所「第27回 ワークス大卒求人倍率調査(2011年卒)」

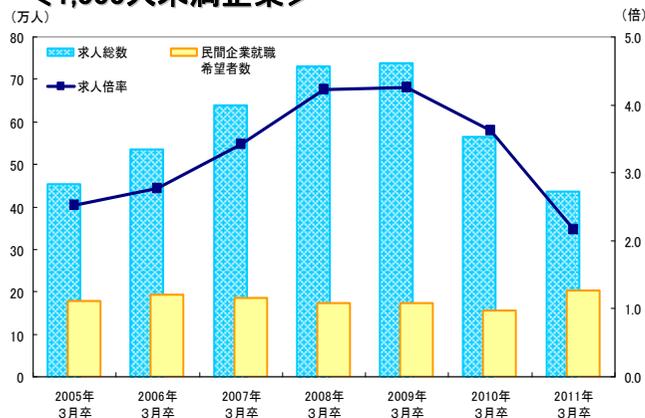
# 大卒者(大学生・大学院生)就職市場の需給バランス

○ 従業員規模別で見ると、1000人以上企業の求人倍率が0.57倍である一方、1000人未満企業は2.16倍と高い。

○ 1000人以上企業において求人総数及び民間企業就職希望者がともに前年より減少している中、1000人未満企業においては民間企業就職希望者数が前年より増加しており、これまでの大手企業志向は多少緩和している。

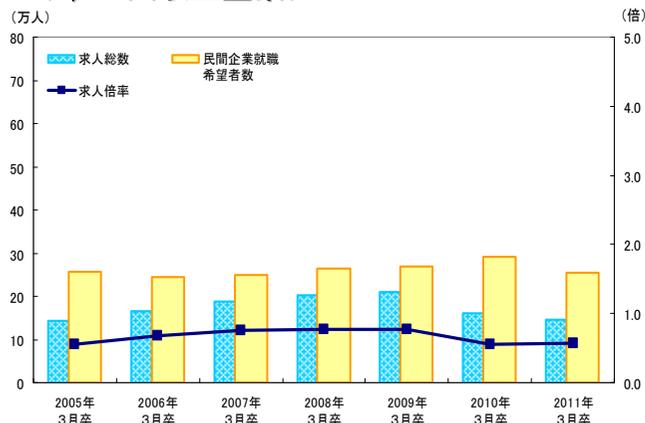
## 従業員規模別に見た求人総数、民間企業就職希望者数、求人倍率の推移

### <1,000人未満企業>



【1000人未満】	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒
求人総数(人)	454,000	534,200	638,300	729,800	739,300	565,600	436,600
対前年増減数(人)	▲2,100	+80,200	+104,100	+91,500	+9,500	▲173,700	▲129,000
対前年増減率(%)	▲0.5	+17.7	+19.5	+14.3	+1.3	▲23.5	▲22.8
民間企業就職希望者数(人)	179,300	192,900	186,400	173,100	173,700	155,900	202,400
求人倍率	2.53	2.77	3.42	4.22	4.26	3.63	2.16

### <1,000人以上企業>

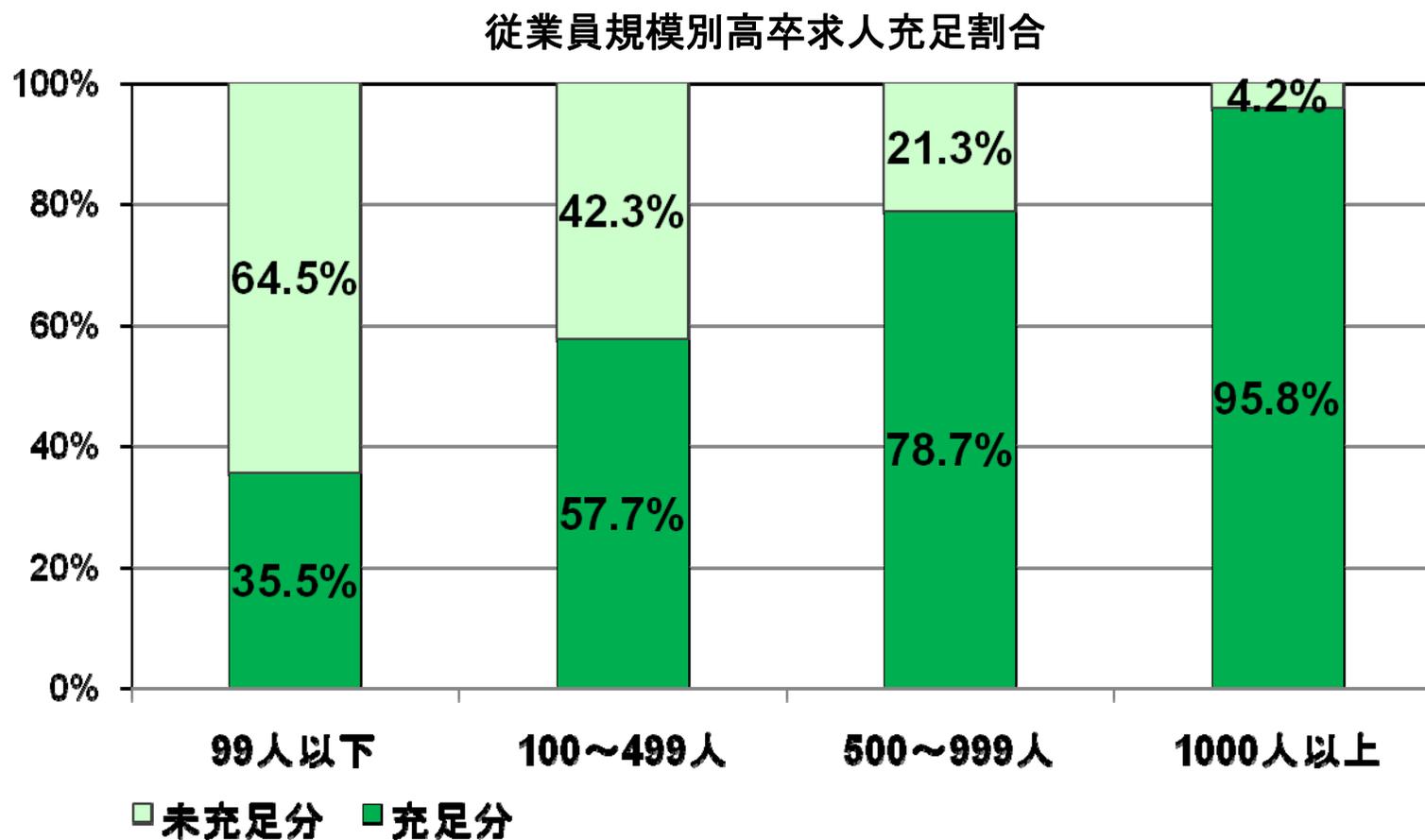


【1000人以上】	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒
求人総数(人)	142,900	164,600	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300
対前年増減数(人)	+15,400	+21,700	+22,100	+16,100	+5,900	▲49,000	▲14,400
対前年増減率(%)	+12.1	+15.2	+13.4	+8.6	+2.9	▲23.5	▲9.0
民間企業就職希望者数(人)	255,800	243,400	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300
求人倍率	0.56	0.68	0.75	0.77	0.77	0.55	0.57

(資料出所)リクルートワークス研究所「第27回 ワークス大卒求人倍率調査(2011年卒)」

## 新規学卒者(高校)就職市場の需給バランス(2009年3月)

○高卒者の職業紹介状況をもても、従業員規模の大きい企業ほど求人数の割合が低い。

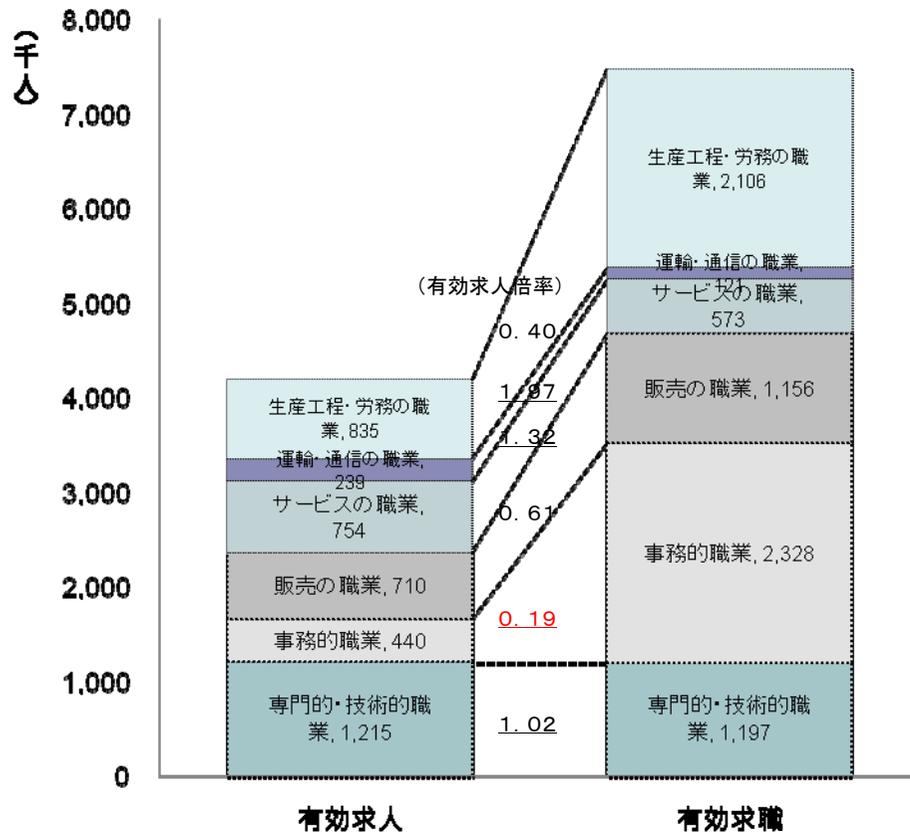


資料出所 厚生労働省「新規学卒者の職業紹介状況」

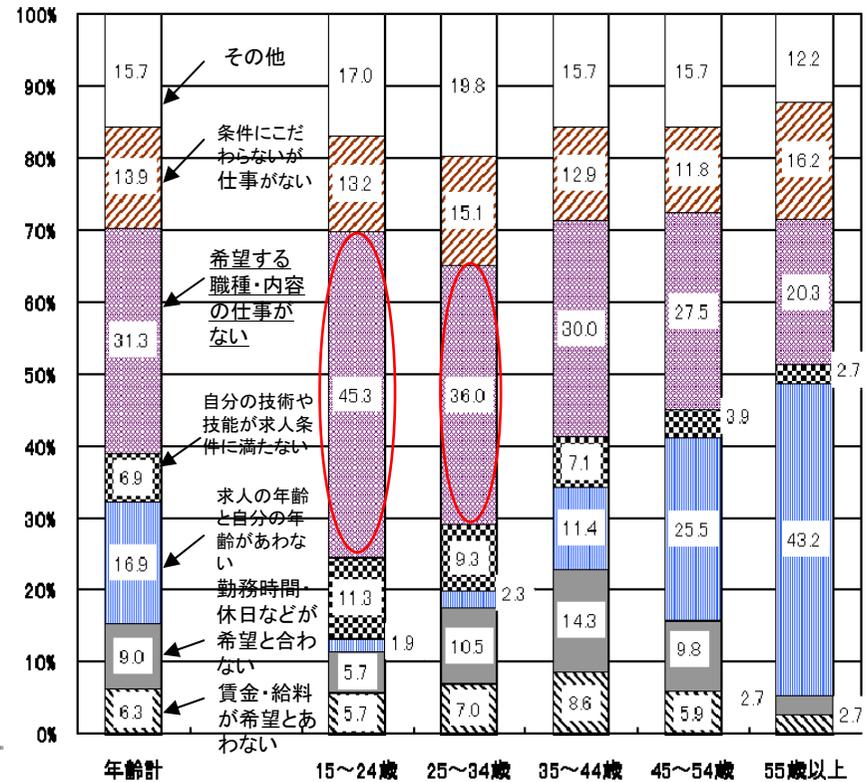
# 若者の希望と需要のミスマッチ

- 29歳以下の若年者について、事務的職業の有効求人倍率は0.19倍である。一方で、専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.02倍、サービスの職業は1.32倍と、職種によるミスマッチが存在している。
- また、若年層が仕事につけない理由としては、「希望する職種・内容の仕事がない」が最も高い割合を占めており、仕事内容に対する選好によるミスマッチが生じている。

29歳以下の求人・求職状況(平成21年度平均)



年齢別のミスマッチ状況(平成21年平均)



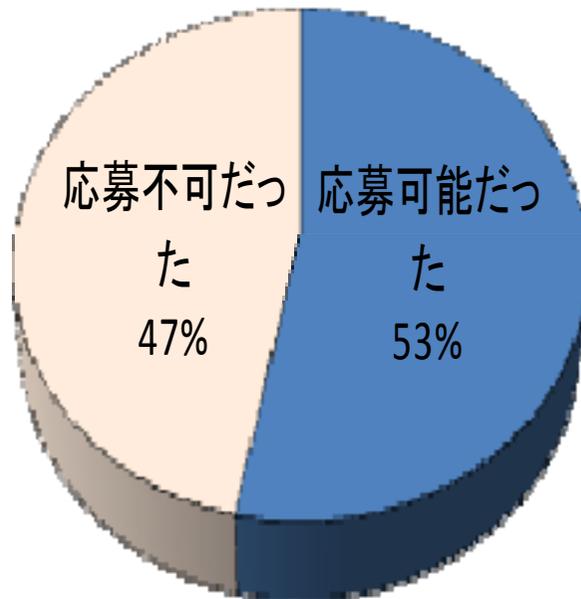
(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」  
(注) 完全失業者に「仕事につけない理由」を聞いたもの。

(資料出所) 厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

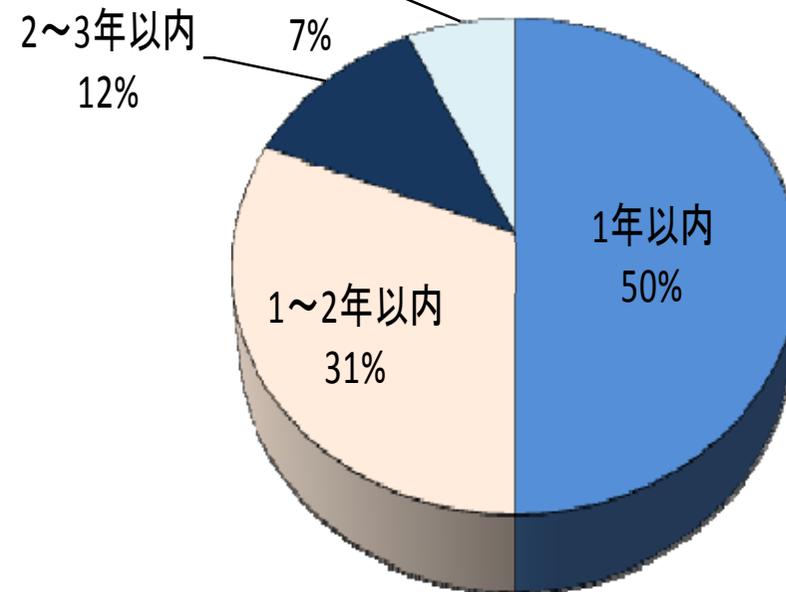
## 既卒者の募集状況

- 新規学卒者採用枠で既卒者を募集した企業は約5割。
- 新卒者の採用枠で既卒者を受け入れる場合、卒業後3年以上の者も対象とする企業は1割未満。

新規学卒者採用枠での既卒者の  
応募受付状況



新規学卒者採用枠に応募可能な卒業後の経過期限



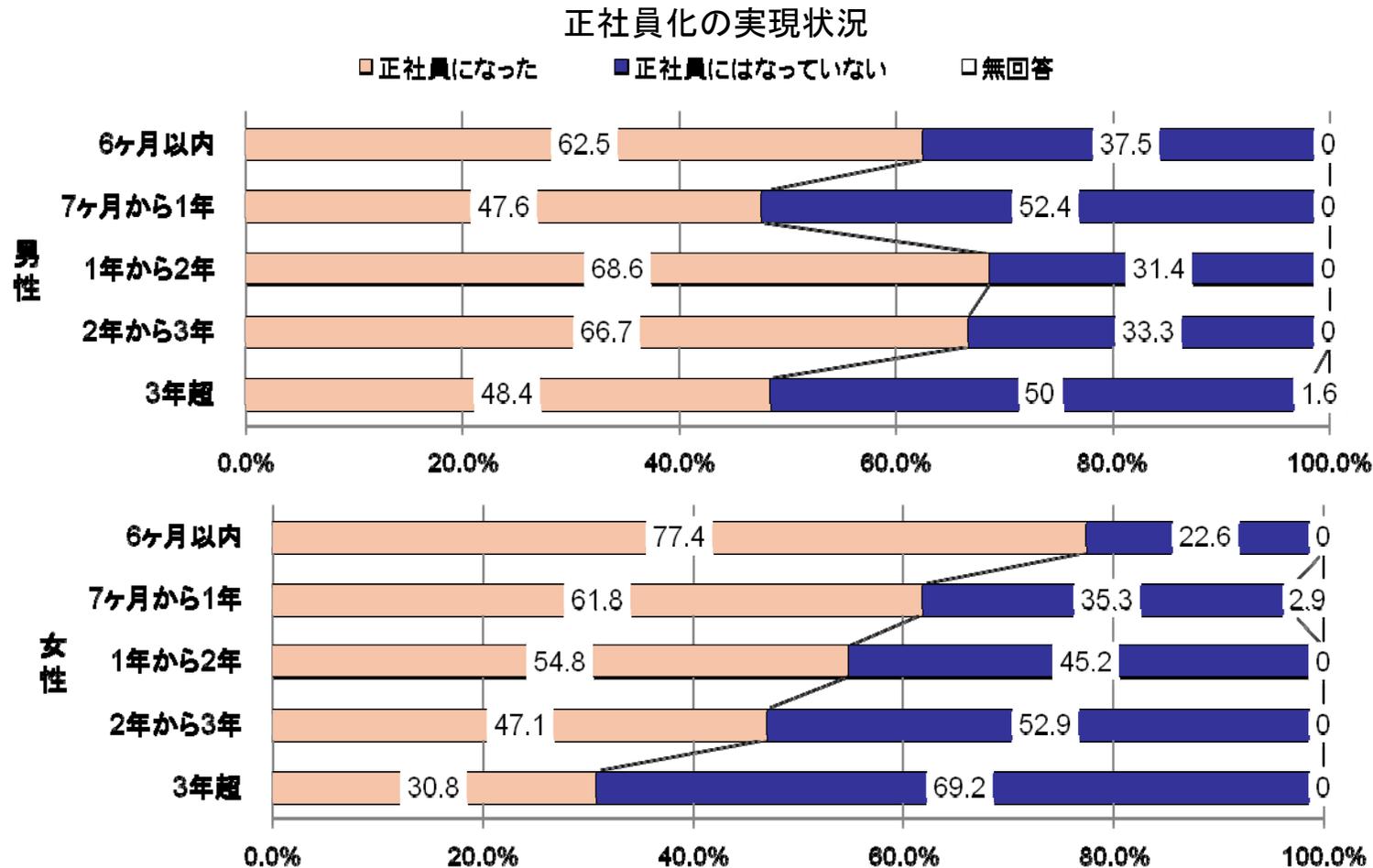
(注) 過去1年間に正社員の募集を行った事業所を100として集計。

(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査(平成22年8月)」

(注) 過去1年間(平成21年8月～平成22年7月)の正社員の募集状況

# 正社員の募集

○フリーター期間が3年を越える場合、正社員になれた率は男性で約5割、女性で約3割。

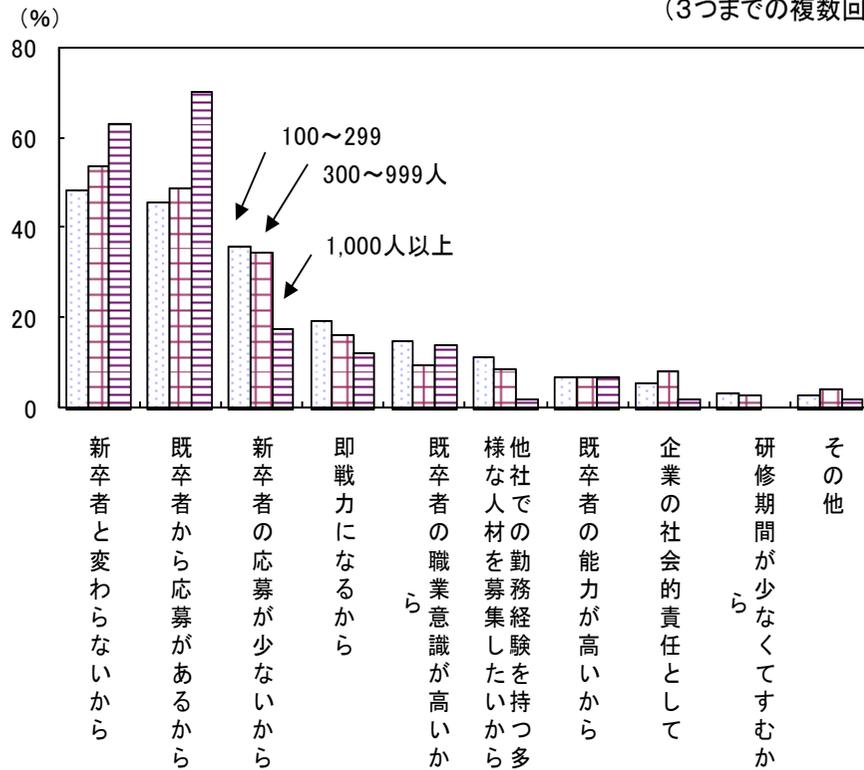


(資料出所)独立行政法人労働政策研究・研修機構「大都市の若者の就業行動と移行過程—包括的な移行支援にむけて—」2006年  
 ※ 18~29歳、正規課程の学生、専業主婦を除く

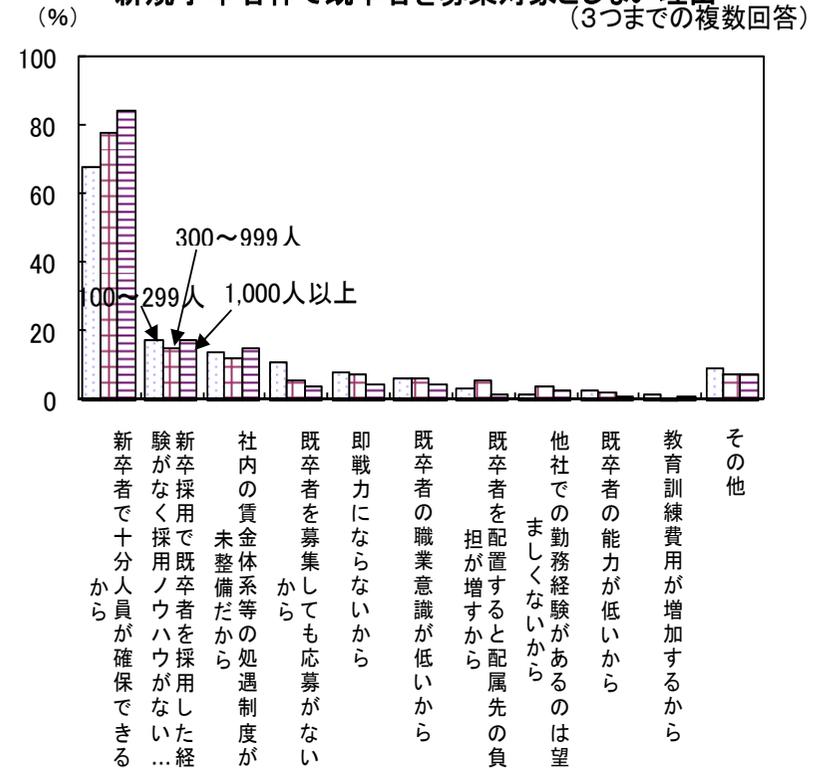
# 既卒者の募集理由と募集しない理由

○ 新規学卒者枠で既卒者を募集対象としない理由は、「新卒者で十分人員が確保できるから」。

新規学卒者枠で既卒者を募集した理由  
(3つまでの複数回答)



新規学卒者枠で既卒者を募集対象としない理由  
(3つまでの複数回答)



(資料出所) 労働政策研究・研修機構「企業における若年層の募集・採用等に関する実態調査」(2008年4月)  
(注)過去1年間(平成18年9月~平成19年8月)の正社員の募集状況

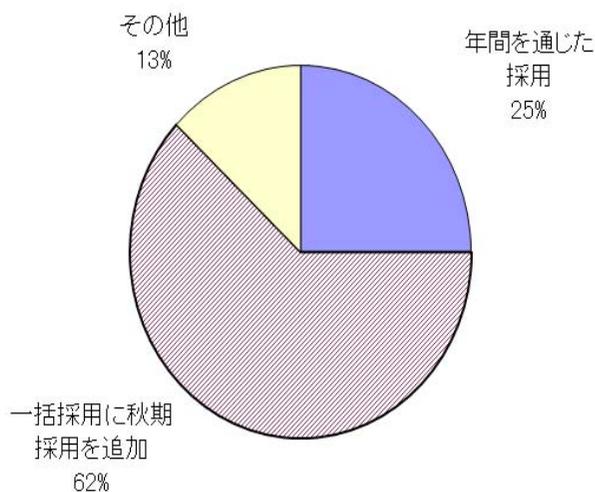
# 通年採用の導入状況

○ 新規学卒者を対象とした通年採用については、依然として少ない状況。一方、通年採用を導入した結果、「効果があった」とする企業は8割を超える。

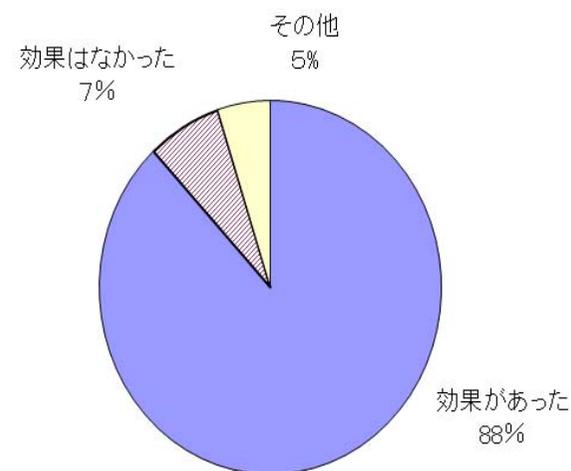
## ①通年採用の導入企業割合

従来から実施	今年度から実施	行っていない	その他
19.4%	2.3%	78.0%	0.3%

## ②通年採用の種類



## ③通年採用導入の効果



(資料出所)

①及び② 新卒採用(2010年3月卒業者)に関するアンケート調査結果(日本経済団体連合会)

③ 2008年度・新卒者採用に関するアンケート調査結果(日本経済団体連合会)

# 新規学校卒業者等の採用に関する要請

～文科・厚労・経産大臣による主要経済団体への要請（平成22年10月8日）～

平成22年10月8日、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣の三大臣連名で、245の主要経済団体、業界団体へ向け、新規学校卒業者等の採用に関する要請文を発出

## 要請事項

- ①新規学校卒業者及び未就職卒業者のための採用枠の拡大、追加求人の提出
- ②少なくとも大学及び高等学校等卒業後3年以内の未就職卒業者の新卒枠での応募受付
- ③大学教育の効果を阻害し、学生の質の低下も招きかねない早期の採用選考活動の抑制